

R 6 町政懇談会（黒川ブロック）主な質問と回答

日時 令和6年11月11日（月）

午後6時～

会場 役場301会議室

1. 町政運営の基本方針と人口・財政の現状

Q 人口減少と高齢化が進む中で、町として人口を増やす方策や企業誘致をどのように考えているか。

A 日本全体で人口が減少し、自然減（年間200人以上）が深刻なため、人口を増やすのはもはや不可能であるという前提で町政を運営している。代わりに、地域に住む方の所得をできる限り増やすことを政策の基本としており、戦略策定、資金調達、外交を核としている。この戦略に基づき、2～3年以内に大きく要素が変わるような兆候が見られ、地域で雇用が生まれ、所得が向上すると見込んでいる。

Q 町の財政状況と子育て世代への手当てについて

A 財政運営は厳しい状況にある。少子高齢化の影響で高齢者を支える扶助費が20年間で5倍に膨らみ、公共施設の老朽化対策費も年間2億円かかる。こうした中、給食費、18歳までの医療費、保育料を無料とするなど、子育て世代への手当てを厚くしている。この財源は主にふるさと納税などを活用して町自ら稼いだものである。

Q 町長が普段役場にいないという声があるが、それはなぜか

A 役場内にいてもお金にならないため、町外に出て様々なところからお金を稼ぎ集めることが町長の仕事だと考えている。

2. 教育・公共施設の整備と公園の管理

Q 温水プール（老朽化により閉鎖）や総合体育館（雨漏り、避難通路の機能不全）など、子供たちが関わる公共施設の老朽化が著しく、町民として寂しさを感じる。

A 温水プールは危険な部分が多く再開は難しい状況である。体育館も一部に雨漏り等があり、利用者から指摘を受けている。現在、町全体の公共施設のあり方を検討しており、限られた予算と財源の中で優先順位をつけて進める。

- Q 岩内町や共和町が義務教育学校をスタートさせているが、余市町もすぐに追随せず、そのメリットやデメリットをよく見てから学校再編整備を進めるべきではないか。小規模校のメリットも考慮すべき。
- A 少子化や学校施設の老朽化が進んでいるため再編整備を検討している。義務教育学校のような大規模校は主流になりつつあるが、小規模校のメリット（例：登小学校は小規模校の魅力で生徒が増加し、不登校の生徒が通学できるようになる実情もある）も認識している。先進地の状況を十分に把握し、小規模のメリットも考慮して今後の方向性を定める。
- Q 公園の管理（草刈りやゴミ処理）が追いついておらず、放置されている箇所が目立つ。
- A 町内には53箇所の公園があり、シルバーパートナーメンバーなどの協力のもと管理している。数が多いため頻繁な草刈りができない状況がある。個別に相談があれば職員による対応も可能である。
- Q 調整池（防災池）フェンス破損や内部の雑草繁殖が著しい。安全管理と子育ての観点から対応を求める。
- A 調整池のフェンス破損は町でも認識しており、通常の時間管理の中で都度補強や補修を行っている。池の中の雑草についても2～3年前に一度処理しており、今後も状況に応じて対応していく。

3. 防災対策と情報伝達

- Q 冬期における避難路の除雪計画について。特に水田の沢線から農道空港へ至る道路は、迂回する公道よりも短く重要な避難経路となるため、除雪対象とすべきではないか。
- A 緊急輸送路および避難路として定めているのは、ドクターヘリや緊急車両の通行を考慮し、消防部局と協議した結果、道道余市赤井川線の方からの経路となっている。ご指摘の水田の沢線から空港までの道路は、時間的制約や費用面から除雪の対象外となっている。
- Q 町民への情報伝達手段として、広報車の巡回では聞き取れない。近隣自治体が利用している防災ラジオやIT電話の導入を検討しているか。
- A 現状では広報車の巡回のほか、緊急速報メール、公式LINE、Yahoo防災アプリ、ホームページなどがある。スマートフォンを持っていない方や操作に不慣れな方へも情報を伝達できる手段を、今後さらに検討ていきたい。

- Q 下水道管理センター向かい側で計画されている蓄電所事業について、センターが津波避難所となっている中、津波時の漏電や、し尿処理設備からのガスによる引火・爆発リスクが検討されているか。
- A 計画があることは把握しているが、ご指摘のような詳細なリスク回避の観点まで話は聞いていなかった。町として確認させていただき、対応したい。
- Q 想定される津波の高さ（最大5.8m）について、川を遡る逆波は想定に含まれているか。
- A 川の水の量によって変動はあると思われるが、現在想定されているのは海岸部から国道5号あたりがおよその想定エリアとなっている。

4. 地域活動の負担軽減とイベント支援

- Q 区会（町内会）の班長が広報紙を配る負担が大きい。広報の電子化を進め、班長への手当（補助金）を増額するなど、区会の負担を軽減する考えがあるか。
- A 広報紙配布の負担が重いことは認識している。広報はすでにデジタル化され、公式サイトや公式LINEでも見られる。新年度から、折り込みや回覧について電子化を推進し、配布者の負担軽減に取り組む予定。町は区会に「広報配布報奨金」を支出しており、区会はその報奨金の中から配布者に手当を支給することを想定している。
- Q 地域の農園開放イベントなどで使用するガードマン（警備員）簡易トイレの設置費用に対し、町からの補助金はあるか。
- A 町として、これらの活動に対する直接的な補助金（援助・支援）は行っていない。あくまでも農園やワイナリーの自主的な活動であり、町職員は当日、側面的なお手伝いをしている。

5. 施設整備と経済関連

- Q ふるさと納税の手数料や外部委託経費、返礼品費用の総額と、町民が他の自治体に寄付した際の町税への影響額はどの程度か。
- A 昨年度の寄付総額は9億円を超えた。内訳は以下の通り
- ・中間サイト手数料や外部業者委託経費：約2億1,500万円
 - ・返礼品費用：約1億9,400万円（国規定の3割以内）
- 寄付額の5割強が子育て政策等の財源として使われている。町民が他自治体に寄付した総額は令和5年中に約630名で合計4,000万円程度であり、これに伴う町民税の控除額（町税の減額）は約2,000万円である。

- Q LED 街路灯について、既に LED 化された街路灯の交換や修繕に対し、補助制度を適用すべきではないか。
- A 現行の補助金交付条例では、LED 化を含む更新は 1 回限りの補助となっている。しかし、今回の要望を踏まえ、修繕や LED ランプ交換、特殊な破損（自然災害など）についても補助対象とできるよう、制度改正について協議検討を重ねている。
- Q 道の駅の基本設計において、町民の交流の場となる多目的コミュニティースペースや災害時の避難所機能の確保は進んでいるか。また、事業の進展を町民に伝えるため、予定地の用水路の埋設など、本体施設に影響しない工事を早期に着手すべきではないか。
- A 提案事業者と詳細協議中であり、町からの要望に基づき、多目的コミュニティースペースや避難所となる機能を持たせる提案がなされている。用水路の埋設については、まずは上物（施設本体）の提案を固めた後で、インフラ整備を進める方針である。
- Q 道の駅や高速道路開通に伴う交通量増加に対応するため、アクセス道路（登街道、水田の沢線）の道道昇格や整備に向けた北海道との協議状況はどうか。
- A 交通量増加を注視し、関係機関と協議を重ねている。水田の沢線については、道道昇格に向けた北海道との協議を進めている。
- Q 黒川都市公園予定地（旧葬斎場予定地）を、今後どのように活用していく計画なのか。本来の都市公園としての整備も要望されている。
- A 当面は、冬期の雪捨て場としての活用を検討している。中央の多目的グラウンドについては、通常の時間内で草刈りや進入路の整備などを行っていく。現時点において、将来的に公園を作るなどの明確なビジョンは設定されていない。
- Q 駅前十字街から旧会館付近の街路灯が暗い。
- A 当該街路灯は商店街が管理している。最近は担当者の体調不良等で点灯していない期間があったが、国への手続きを進め、先週金曜日には点灯が確認された。
- Q 高齢者に対するコロナワクチン接種の補助は、インフルエンザワクチン（6,000 円）と同様に実施されるか。
- A 重症化リスクの高い方々（65 歳以上、及び 60 歳～64 歳で基礎疾患を持

つ方)を対象に、国による助成に加え、町としても1人3,000円の補助を行う予定である。